

第 1 表

社内取引明細表  
2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで

1 社内取引収益及び費用明細表

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	4,111	基準託送供給料金相当額等取引収益	49,336
アンシラリーサービス取引費用	6,438	電気事業雑収益相当額取引収益	253
振替損失調整額取引費用	—		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	45		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—		
合計	10,595	合計	49,589

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

( 単位 百万円 )

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	37,548
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	7,307
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	86
予備送電サービス料金相当額取引収益	77
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△195
近接性評価割引相当額取引収益	△38
インバランス対応相当額取引収益	485
インバランスの供給相当額取引収益	4,064
合計	49,336

## (2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検計料相当額取引収益	—
契約超過金等相当額取引収益	253
合計	253

## (3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	1,820
インバランスの買取相当額取引費用	2,290
合計	4,111

## (4) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	6,438

## (5) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	—

## (6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	45

## (7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—

第 2 表

設備別費用明細表  
2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	197	-	197
給料手当	-	524	-	497	548	2,009	1,581	2,020	-	7,182
給料手当振替額(貸方)	-	△3	-	△51	△36	△143	△7	△18	-	△262
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	472	-	472
厚生費	-	83	-	77	84	314	249	373	-	1,182
委託検針費	-	-	-	-	-	237	-	-	-	237
委託集金	-	-	-	-	-	-	31	-	-	31
雑給	-	82	-	6	1	50	53	139	-	334
燃料費	-	11,232	-	-	-	-	-	-	-	11,232
廃棄物処理費	-	43	-	-	-	-	-	-	-	43
消耗品費	-	213	0	5	7	64	62	93	-	447
修繕費	-	2,191	50	465	469	6,361	-	102	-	9,640
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	74	-	0	-	74
貸借料	-	15	0	1,038	99	527	-	1,276	-	2,958
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	408	23	200	216	2,042	1,296	1,455	-	5,643
損害保険料	-	0	0	8	2	3	-	1	-	18
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	0	53	-	54
養成費	-	-	-	-	-	-	-	18	-	18
研究費	-	-	-	-	-	-	-	187	-	187
諸費	-	25	0	28	8	171	270	366	-	871
貸倒損	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16
固定資産税	-	111	4	403	265	801	-	61	-	1,648
雑税	-	0	-	0	0	0	16	28	-	48
減価償却費	-	1,810	35	3,883	2,899	3,994	-	1,088	-	13,713
固定資産除却費	-	41	6	562	584	447	-	7	-	1,649
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,359	3,359
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△5	-	△5
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△20	-	△20
接統供給託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,921	2,921
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	711	711
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	10,595	10,595
合計	-	16,784	121	7,127	5,152	16,957	3,573	7,903	17,589	75,208

第 3 表

送配電部門収支計算書  
2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	75,208	営業収益	73,729
水力発電費	—	電灯料	7,876
火力発電費	16,784	電力料	8,040
新エネルギー等発電費	121	地帯間販売電源料	—
地帯間購入電源費	—	(インバランス対応取引収益)	—
(インバランス対応取引費用)	—	(インバランスネットイング収益)	—
(インバランスネットイング費用)	—	(広域運用調整電力量に係る収益)	—
(広域運用調整電力量に係る費用)	—	地帯間販売送電料	—
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	1,150
他社購入電源費	3,359	(インバランス対応取引収益)	105
(インバランス対応取引費用)	347	(追加供給電力量に係る収益)	—
(インバランスの買取りに係る費用)	733	(追加供給力に係る収益)	—
(追加供給電力量に係る費用)	—	託送収益	6,197
(追加供給力に係る費用)	—	接続供給託送収益	6,197
他社購入送電費	—	(インバランスの供給に係る収益)	732
非化石証書購入費	2	(インバランス調整に係る収益)	△46
送電費	7,127	その他託送収益	—
変電費	5,152	事業者間精算収益	—
配電費	16,957	電気事業雑収益	875
販売費	3,573	遅取加算料金	△0
一般管理費	7,903	社内取引収益	49,589
廃炉等負担金	—	(インバランス対応相当額取引収益)	485
電源開発促進税	2,921	(インバランスの供給相当額取引収益)	4,064
事業税	711		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	△0		
社内取引費用	10,595		
(インバランス対応相当額取引費用)	1,820		
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,290		
営業損失	△1,478		
営業外費用	750	営業外収益	547
財務費用	678	財務収益	290
(株式交付費)	—	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	—		
(社債発行費)	31		
(社債発行費償却)	—		
事業外費用	72	事業外収益	256
特別損失	—	特別利益	—
(インバランス調整に係る費用)	—	(インバランス調整に係る収益)	—
税引前送配電部門当期純損失	△1,682		
法人税等	—		
送配電部門当期純損失	△1,682		

注1: 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2: 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表  
2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高			期中増減額			期末残高					
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿原価	帳簿原価 増減額	工事費負担金 等増減額	減価償却 累計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿原価	
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	56,220	276	45,796	10,147	6,723	-	651	62,944	276	46,447	16,219	16,219
土地	1,874	-	-	1,874	-	-	-	1,874	-	-	1,874	1,874
建物	8,851	-	6,362	2,488	931	-	229	9,782	-	6,592	3,189	3,189
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	45,287	271	39,235	5,780	5,812	-	444	51,100	271	39,679	11,149	11,149
備品	197	4	189	3	△ 12	-	△ 14	185	4	175	5	5
リース資産	8	-	8	△ 8	-	-	△ 8	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0
新エネルギー発電設備	2,348	537	1,526	285	△ 5	△ 3	24	2,343	533	1,550	259	259
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	112	-	103	8	-	-	0	112	-	103	8	8
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	2,232	537	1,418	276	△ 5	△ 3	23	2,227	533	1,442	250	250
備品	4	-	3	0	-	-	0	4	-	4	0	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	182,067	4,243	121,875	55,940	3,959	586	3,019	186,027	4,829	124,894	56,302	56,302
土地	6,126	78	6,048	71	-	-	-	6,198	78	6,119	79	79
建物	840	-	584	255	2	-	17	843	-	602	241	241
構築物	158,162	4,032	108,680	45,449	3,796	572	2,952	161,958	4,604	111,633	45,720	45,720
機械装置	15,276	130	11,955	3,190	94	14	40	15,370	144	11,996	3,229	3,229
備品	169	-	156	13	△ 38	-	△ 37	131	-	119	11	11
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,492	1	497	992	32	-	46	1,524	1	543	978	978
発電設備	120,331	1,642	80,346	38,342	4,860	371	250	125,191	2,014	80,596	42,580	42,580
土地	10,582	467	10,115	178	-	1	-	10,761	468	10,292	469	469
建物	15,465	31	9,737	5,696	1,263	7	360	16,729	38	10,098	6,592	6,592
構築物	93,676	1,144	70,084	22,447	3,422	362	△ 123	97,099	1,506	69,960	25,631	25,631
機械装置	607	-	524	82	△ 4	-	13	602	-	537	64	64
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0
配電設備	198,528	3,380	108,561	86,586	4,447	603	3,234	202,976	3,983	111,796	87,195	87,195
土地	3	-	-	3	-	-	-	3	-	-	3	3
建物	86	8	68	9	△ 24	-	△ 21	62	8	46	7	7
構築物	157,544	2,959	89,476	65,109	3,744	596	2,528	161,289	3,555	92,004	65,729	65,729
機械装置	39,441	412	18,075	20,953	694	6	646	40,136	419	18,722	20,994	20,994
備品	847	-	696	150	121	-	53	969	-	730	238	238
リース資産	493	-	151	341	△ 9	-	124	484	-	276	208	208
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	111	-	93	17	△ 79	-	△ 75	31	-	17	13	13
業務設備	24,928	3,749	9,481	11,696	871	204	1,159	25,800	3,954	10,640	11,204	11,204
土地	5,221	6	-	5,215	38	0	-	5,260	6	-	5,254	5,254
建物	5,800	528	3,770	1,500	34	8	132	5,834	537	3,903	1,394	1,394
構築物	351	128	162	60	33	2	8	385	130	170	83	83
機械装置	8,972	2,832	4,392	1,747	427	186	438	9,399	3,019	4,830	1,550	1,550
備品	1,568	4	688	70	70	0	254	1,638	4	1,130	503	503
リース資産	567	-	184	383	30	-	104	598	-	289	309	309
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2,446	249	97	2,100	236	6	220	2,682	256	317	2,109	2,109
建設仮勘定	13,408	50	-	13,357	△ 35	△ 1	-	13,072	49	-	13,023	13,023
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	458	-	-	458	△ 15	-	-	443	-	-	443	443
新エネルギー発電設備	0	-	-	0	△ 0	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	7,868	-	-	7,868	△ 276	-	-	7,591	-	-	7,591	7,591
変電設備	2,727	50	-	2,677	△ 921	△ 1	-	1,806	49	-	1,757	1,757
配電設備	2,166	-	-	2,166	836	-	-	3,002	-	-	3,002	3,002
業務設備	186	-	-	186	41	-	-	228	-	-	228	228
合計	597,833	13,880	367,587	216,365	20,522	1,761	8,340	618,357	15,641	375,928	226,787	226,787

(記載注意)

- 固定資産明細表の作成に關する会計方針  
固定資産の減価償却は次の方法によつてゐる。  
1.有形固定資産：定率法  
2.無形固定資産：定額法
- 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるもの

設備	期中増加		期中減少	
	件名	金額	件名	金額
送電設備	66kV平安原線1、2号新設	1,598	66kV平安原線1、2号新設関連除却	231
	新名護幹線一部地中化工事	1,035	送電線新増設関連除却(2021)	170
	22kV知念線新設工事	651	マイトロ波無幹線除却(2021)	110
変電設備	坂寄変電所増設	1,746	変電関連無幹線除却(2021)	2,494
	中城湾変電所改良	1,199	除却(2021変電)	371
	平安原変電所増設	676	変電設備除却	51

## 第5表

## 超過利潤計算書

2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

項目	金額
税引前送配電部門当期純損失(①)	△ 1,682
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	290
送配電部門の事業外損益(③)	184
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	64
インバランス等取引損益	148
最終保障供給取引損益	-
調整後税引前送配電部門当期純損失(⑥=①-②-③-④-⑤)	△ 2,221
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	-
調整後送配電部門当期純損失(⑧=⑥-⑦)	△ 2,221
送配電部門の事業報酬額(⑨)	3,774
追加事業報酬額(⑩)	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	646
当期欠損額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 5,349
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 7,370

## 第6表

## 超過利潤累積額管理表

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期欠損累積額(①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	△ 10,533 ( △ 16,192 )	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	△ 5,349 ( △ 7,370 )	
還元額 (③)	-	
当期欠損累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	△ 15,883 ( △ 23,562 )	
一定水準額(⑤)	4,209	平均帳簿価額 221,576 百万円 事業報酬率 1.9 %
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第7表

特定設備投資額明細表  
2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
友寄変電所 [未竣工]	沖縄県八重瀬町		
合 計			

(注)

1. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

## 第8表

内部留保相当額管理表  
2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)		
当期欠損額(②)	△ 5,349	
還元額(③)	-	
インバランス等取引損益(④)	148	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)		
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)		還元義務額残高 なし

(注)

1. 前期内部留保相当額については、前期の特定設備投資額の金額が特定できないように非開示としている。
2. 当期特定設備投資額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。
3. 当期内部留保相当額については、当期特定設備投資額の金額を特定できないように非開示としている。

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価（百万円）（①）	160,446	
想定需要量（百万kWh）（②）	23,358	
想定単価（円/kWh）（③=①/②）	6.87	
実績費用（百万円）（④）	173,471	
実績需要量（百万kWh）（⑤）	23,448	
実績単価（円/kWh）（⑥=④/⑤）	7.40	
乖離率（%）（ $(⑥/③ - 1) \times 100$ ）	7.71	

想定原価及び想定需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。  
 実績費用及び実績需要量は、2019年4月から2022年3月までの3年の合計とした。

（注）乖離率計算書に表示される想定原価及び想定需要量

乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、「第3表（注）1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用（百万円）（⑦）	172,837	
補正後実績需要量（百万kWh）（⑧）	23,096	
補正後実績単価（円/kWh）（⑨=⑦/⑧）	7.48	
補正後乖離率（%）（ $(⑨/③ - 1) \times 100$ ）	8.88	

補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。  
 補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

第 10 表

離島供給収支計算書  
2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	18,620	営業収益	16,345
水力発電費	-	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	5,036
火力発電費	16,757	(燃料費調整分)	14
新エネルギー等発電費	121	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	5,820
他社購入電源費	1,350	(燃料費調整分)	16
非化石証書購入費	2	他社販売電源料	-
販売費	389	託送収益	560
		接続供給託送収益	560
		(離島ユニバーサルサービス費)	517
		(燃料費調整分)	43
		電気事業雑収益	160
		遅収加算料金	△0
		社内取引収益	4,767
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	4,458
		(燃料費調整分相当額)	309
営業損失	△ 2,274		
営業外費用	64	営業外収益	106
財務費用	47	財務収益	64
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	2		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	17	事業外収益	42
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△ 2,232		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△ 2,232		

第 11 表

## インバランス等収支計算書

2021年 4月 1日 から  
2022年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	5,193	営業収益	5,341
地帯間購入電源費	-	地帯間販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	-	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランスネットイング費用)	-	(インバランスネットイング収益)	-
(広域運用調整電力量に係る費用)	-	(広域運用調整電力量に係る収益)	-
他社購入電源費	1,081	他社販売電源料	105
(インバランス対応取引費用)	347	(インバランス対応取引収益)	105
(インバランスの買取りに係る費用)	733	(追加供給電力量に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給力に係る費用)	-		
		託送収益	685
		接続供給託送収益	685
		(インバランスの供給に係る収益)	732
		(インバランスリスク料に係る収益)	0
		(インバランス調整に係る収益)	△ 46
社内取引費用	4,111	社内取引収益	4,549
(インバランス対応相当額取引費用)	1,820	(インバランス対応相当額取引収益)	485
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,290	(インバランスの供給相当額取引収益)	4,226
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	14
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
インバランス等取引利益	148		

注1:インバランスの供給に係る電力量は、430百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は260百万kWhである。

注2:財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。

なお、2021年度における確定額は、営業費用5,025百万円(他社購入電源費1,055百万円、社内取引費用3,970百万円)及び営業収益5,193百万円(他社販売電源料104百万円、託送収益701百万円、社内取引収益4,387百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は402百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は245百万kWhである。

注3:インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バラシンググループ毎の電力量(ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバラシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする)を積み上げる方法で算出している。

注4:インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額 -1百万円